

令和2年度

予算資料

芦屋市

目 次

1	令和2年度予算編成について	4
2	各会計別歳入・歳出予算総括表	14
3	各会計歳出節別予算額調	16
4	一般会計財政構造に関する調	18
	(その1) 歳入	18
	(その2) 歳出	20
5	一般会計歳出各款別・節別予算額調	22
6	一般会計歳出各款別・経費別予算額調	24
7	給与費明細書	26
8	投資的経費に関する調	30
9	臨時的経費に関する調(一般会計)	38
10	負担金, 補助交付金に関する調(一般会計)	50

1 令和2年度予算編成について（通知）

（令和元年10月7日付け、市長発部課長宛通知）

令和2年度は第4次芦屋市総合計画後期基本計画の最終年度及び次期総合計画を形づくる年であり、予算編成に当たってはこれまでの取組についての的確に評価・分析し、ひとつひとつの事業の有用性を見極める必要がある。限られた財源を有効に活用し、直面する行政課題の解決や様々な市民ニーズに対応したサービスを提供しなければならない。

については、刻々と変化する社会情勢に対応しつつ、未来の芦屋市を作り上げるよう、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」及び「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」を実現するため、事業の優先順位の精査と見直し（スクラップ・アンド・ビルド）を徹底することを基本方針として、予算を編成する。

各所管においては、この基本方針に基づき、予算配分の一層の重点化・効率化に努められたい。

記

平成30年度決算における本市の財政状況は、基金残高が微増したものの、引き続き、経常収支比率は100%を超過しており、財政の硬直化が懸念される。

本市財政の硬直化は、震災以後高い水準で推移してきた公債費が主要因であるが、近年では、公債費の緩やかな減少と入れ替わるように、その他の経常経費の増加傾向が続いている。さらに、令和2年度においては、幼児教育・保育の無償化に伴う経費の負担増及び消費税率の引上げによる影響の平年度化に伴う経費の増などにより、経常経費が増加することが見込まれる。このような厳しい財政状況の中で、持続可能な行財政運営を行うためには、全職員が予算編成の主体であることを意識し、本方針を踏まえた共通認識を持って、令和2年度の予算編成を進められたい。

具体的な留意点は以下のとおりであるが、自己決定・自己責任原理に基づき、包括的予算配分を踏まえた部内での調整に加えて、必要に応じて部課を越えた検討を求める。

1 予算総額の概要（一般会計）

現段階において、国県支出金を控除した令和2年度の一般会計歳入総額は387億円（基金取り崩し25億円を含む）と見込んでおり、これを基本として予算編成を行うものとする。

なお、今後の編成期間内に状況の変化が生じた場合には、所要の修正を行う。

2 一般的事項

（1）歳入

金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。

各収入の徴収率の更なる向上はもとより、受益者負担の適正化、あらゆる制度・手法を駆使した徴収強化と現有する債権の保全及び適切な換価による財源確保に努めること。

実施する事業の特性に沿った新たな財源の創出については、先進事例の研究を重ね、その可能性を追求すること。

国・県補助金や地方財政措置の動向には十分留意し、情報収集に努めること。

（2）歳出

令和2年度に実施することが不可欠な施策・事業に集中するために、緊急度・優先度に基づいた施策・事業の優先順位づけを徹底すること。経費の積算に当たっては、政策（経費）区分に関わらず、決算状況等を必ず点検し、予算・決算の大幅な乖離が生じないように必要最小限に見積もるとともに積算根拠を明確にすること。

芦屋市創生総合戦略及び行政改革実施計画を推進するために必要な経費については、漏れのないように計上すること。

経常的な経費についても、単に前年度予算を前提に考えるのではなく、実績価格、社会情勢等を勘案し、見直しを行うこと。

特に、委託料、工事請負費、備品購入費等、見積りによる積算が可能なものについてはすべて見積りを入手して積算の根拠を明らかにすること。

「補助事業経費」であっても、その事業の緊急性・重要性・市の実質負担額・後年度負担額を再度精査し、財源が確実に見込まれる場合以外には予算化を見送るなど、徹底的な見直しを行うこと。

予算化の対象は、総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）の採択事業を基本とするが、継続事業についても事務事業評価の結果を確実に反映させる等、再度経費の精査を行い、単に一般財源の増加となるような要求は行わないこと。

市民、議会等から指摘、要望された事項については、十分な検証を踏ま

えた上で事業を精査すること。

事業の重複について検証するなど積極的に部課を横断した議論を進め、事業統合等の合理化や経費の縮減を図ること。

(3) 継続費・債務負担行為

2か年以上にわたって実施する建設事業については、工事スケジュール等を十分精査し、必要に応じて継続費の設定をすること。

指定管理を新たに導入又は更新する場合は、債務負担行為を設定すること。

上記のほか、令和3年度以降に支払い義務が生じる又はその可能性を有する契約・協定等を令和2年度中に交わす必要がある場合は、債務負担行為を設定すること（地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約を除く）。

3 各所管部課に対する配分予算（包括的予算配分）

「投資・臨時的経費」、「経常単独事業経費」及び「補助事業経費」については、各所管部課長の強力なリーダーシップのもと、市の事業として実施する妥当性を精査し、限られた財源を有効に活用するため事業の優先順位等の徹底的な検討を行うこととし、以下のとおりに配分された枠内予算編成を実施する。

【配分予算額及び留意事項】別紙のとおり

4 各項目における個別事項

(1) 歳入

ア 使用料・手数料，負担金等

近隣市の状況を把握し適切な水準について検討するとともに、受益者負担適正化の観点から、適宜、所要の改定を行うこと。

経常的な収入については、金額の多寡に関わらず予算計上すること。

イ 国・県支出金

国・県支出金の動向を注視し、情報収集に努め、あらゆる方策を講じて積極的に財源の確保に努めること。

補助対象となる事業については、過大見積もりや超過負担を招くことのないように、近年の国・県支出金の内示傾向を踏まえ、実績額に基づく補助金を予算計上すること。

ウ 未収・滞納金の徴収

徴収計画に基づき、目標達成に向けた進行管理を行うこと。

エ 基金

基金の設置目的に対応し、積極的に施策展開を行う事業については、財政課と事前協議の上、充当可能な基金の活用を図ること。

オ 寄附金

ふるさと寄附金については、使途となる事業の魅力を向上させることにより寄附者の共感を得ると共に、寄附者との継続的な繋がりを構築・維持するための方策を検討すること。

(2) 歳出

ア 人件費

給与決定原則に基づき、民間企業、国、類似団体、近隣市等との均衡を考慮し、給与水準、制度について検討を行うこと。

事務事業の見直しを進めるとともに、アウトソーシング等を含めた執行方法の見直しを行い、職員数の適正化に努めること。

また、会計年度任用職員に係る経費については、現行の非常勤嘱託職員又は臨時的任用職員に係る経費に準じて計上するとともに、業務内容、業務量及び令和2年度の事業計画等を勘案した上で、その必要性を十分に精査し、人員及び経費については必要最低限の要求を行うこと。

イ 物件費

物件費については増加傾向にあることから、決算額を基本に厳しく精査するとともに、予算積算に当たっては、見積書を取るなど適切に見積もること。特に、決算との乖離が大きなものについては十分に精査すること。

委託については、安易に業務委託や人材派遣を導入するのではなく、その内容、範囲、効果等を十分に精査するとともに、継続する場合においても、常に評価・見直しを行った上で決定すること。

光熱水費については、省エネルギーの取組を進め、節減努力を反映した積算とすること。

システム機器等、リース契約による購入は、原則行わないこと。購入に当たっては、一括発注等経費削減のための工夫をすること。

旅費については、必要最小限の回数、人数、日数とし、その目的・効果を精査すること。

印刷製本費については、市内印刷を基本とするが、カラー印刷の場合は別途資料に従い予算計上すること。

ウ 扶助費

市単独事業については、他市との均衡や社会情勢に照らしてその必要性を再検討し、市の類似事業との統廃合を含め、縮小・廃止についても検討すること。

エ 補助費

団体補助金については、別に定める団体補助金についての取扱方針によるものとしているが、団体補助金以外の補助金を含め所管課にあっては単に補助を行うに止まらず、その活動内容や社会的役割等を十分に理解するとともに、団体の財務状況等も把握し、当該補助額、対象等の適格性を見極めた上で予算化を図ること。

オ 投資的経費

政策的経費以外の投資的事業については、配分された予算の枠内で、部内調整を行い決定すること。また、最少の経費で最大の投資効果を挙げるよう努めること。

施設の新設・改良に当たっては、以後の維持管理経費の縮減を踏まえたものとする。

なお、建築物の大規模改修等については、施設マネジメント会議の中で認められたもののみを計上し、繰越が生じないように執行可能な必要最小限の事業費を計上すること。

カ 繰出金

特別会計及び企業会計については独立採算が基本であり、各会計内での一層の経営改善が求められている。基準外繰出に関しては特殊要因が認められない限り行わない。

5 各政策（経費）区分における個別的事項

(1) 義務的経費は一件審査とする。

義務的経費の増大は市全体の財政状況の硬直化を招くものであるから、以下の点に留意して抑制に努めること。

ア 「義務的経費」は、人件費、旅費（特別旅費を除く。）、公債費、扶助費（国・県補助対象事業経費のみ）、施設の維持管理経費、法令で義務付けられた経費（条例に基づく市単独事業は除く。）、基準内繰出金、債務負担行為の年度支出分、継続費の年割分、契約済みの支出確定分等とする。

イ 人件費については、報酬、給与、職員手当、共済費とする。

ウ 扶助費については、国・県補助対象事業とし、市単独事業（いわゆる上乘せ、横出し分を含む。）については、下記の「投資・臨時的経費」もしくは「経常単独事業経費」とすること。

エ 債務負担行為にかかる経費及び継続費については、令和2年度執行分を計上すること。

オ 執行予定額が確定するものを除き、原則として前年度予算額を超えな

い範囲とするが、前年度決算額において予算額との乖離が生じているものについては適正な金額で見積もること。

(2) 補助事業経費は、配分された予算の枠内において、自己決定する。

国・県補助金の確保に関しては、機会あるごとに本市の実態に基づき要望を行うとともに、今後の動向を的確かつ、速やかに把握すること。なお、補助金廃止、縮減に伴う市単独経費の増加については、原則認めない。

また、本市独自の上乗せ・横出し分については「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」とし、その必要性について十分に精査し、配分された予算額の中で調整を行うこと。

(3) 政策的経費はトップヒアリングにより決定する。

新規事業については、原則、レビュー対象事業として実施計画の採択を受けた事業のみ要求を認める。ただし、予算総枠には限度があるため、事業の内容、実施手法、費用対効果等を精査すること。

特に、継続事業については、政策的経費としての取扱いが初年度から3か年の期限付きであることを認識し、将来計画を見据えて事業の見直しを行うこと。

(4) 投資・臨時的経費及び経常単独事業経費は配分された予算の枠内において、自己決定する。

政策的経費以外の投資的経費及び臨時的経費については、事務事業の選択と集中を行い、配分枠内での要求とすること。

経常的な経費の増額は原則認めない。要求の際はスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

新規事業の予算化は、既存事業の見直しにより財源を確保すること。また、既存事業の継続についても、選択と集中の視点により整理・統合を検討し、行政経費の質的改善を図ること。

なお、各部課に配分された予算の枠内において、各事業の優先順位を決定する限りにおいては財政課との協議を要しない。

ただし、配分された予算といえども、経費の積算においては決算額等を精査し乖離が生じないように、その根拠を適切に見積もることとし、査定時に不明確、不要と認められる経費については、配分枠内であっても減額することがあるので留意すること。

6 補正予算

年度途中での補正は、国・県による財源の追加のほか、行政需要の明らかな追加及び更正に関するもの以外は認められないので、当初予算に見込めるものは漏れなく計上すること。

7 特記事項

(1) 予算の調整

国の令和2年度地方財政計画の詳細が明らかになった段階又はその他国の動向等により、再度の予算調整を行う場合がある。

(2) 補助交付金

補助金の交付実績と対象団体の活動実績を合わせて検証する必要があることから、別紙様式による調書を提出すること。

(3) 要求要領

要求要領及び節別要求基準については、令和元年10月7日付け「予算要求基準」を参考のこと。

(4) 実施計画の不採択事業について

実施計画における不採択事業については、令和2年度においては予算化を認めないものであるので、要求しないこと。

8 提出書類及び提出期限等

(1) 提出書類・部数 (A4判で提出。両面の場合は短辺とじとすること。)

① 歳入当初予算要求書	不要 (データ送信のみ)
② 歳出当初予算要求書	不要 (データ送信のみ)
③ 予算要求書 (枠配分額)	1部
④ レビュー対象事業概要資料 (修正・追加分のみ)	1部
⑤ 債務負担行為調書又は継続費調書	1部
⑥ 補助金支出団体の交付要求資料 (交付申請書様式)	1部
⑦ 補助交付金調 (団体補助調査表)	1部
⑧ 庁内印刷予定表	1部
⑨ その他説明資料 (適宜)	

※予算の積算根拠となる見積書等は提出不要であるが、ヒアリングの際に確認するので、予算要求書と同様対象科目ごとに整理すること。

※提出様式の③から⑧はネットフォルダを参照。

(2) 提出期限

令和元年10月25日 (金) ※ 期限厳守

(3) 提出先

財政課

予算編成の主な日程

日 程		事 項
令和元年	10月 7日 (月)	予算編成方針・配分予算通知
	10月 8日 (火)	予算編成事務説明会
	10月25日 (金)	予算要求書等提出締切り
	11月11日 (月) ~ 11月22日 (金)	各部課ヒアリング (別途提示)
	12月20日 (金)	予算内示
	12月26日 (木)	内示修正締切り
令和2年	1月初旬	トップ協議
	1月中旬～下旬	全体予算最終調整
	2月上旬	予算書等議案調製

※ 上記日程の具体的な日時については、掲示板でお知らせするとともに、必要に応じて随時関係課へ通知する。

別紙【配分予算額及び留意事項】

1 一般会計の各部課に対する包括的予算配分額

(単位：千円)

	枠配分額	投資・臨時的経費の一般財源等額		
		投資・臨時的経費の一般財源等額	経常単独経費の一般財源等額	補助事業経費の一般財源等額
企画部	206,160	24,323	181,837	0
総務部	208,254	50,994	157,249	11
市民生活部	788,370	169,145	607,991	11,234
福祉部	902,023	18,016	668,242	215,765
こども・健康部	718,713	172,923	478,773	67,017
都市建設部	1,225,491	330,607	715,930	178,954
消防本部	113,028	46,098	44,953	21,977
教育委員会	606,451	109,738	484,684	12,029
各種委員会・会計課	別途審査	—	—	—
人件費(1190計上分)	別途審査	—	—	—
計	4,768,490	921,844	3,339,659	506,987

* 総務部，都市建設部，教育委員会における，担当部長ごとの配分額は定めていないが，参考として算出した額を示すと以下のとおりである。

(単位：千円)

		枠配分額	投資・臨時的経費の一般財源等額		
			投資・臨時的経費の一般財源等額	経常単独経費の一般財源等部分額	補助事業経費の一般財源等部分額
総務部	総務部長	109,428	26,807	82,610	11
	財務担当部長	98,826	24,187	74,639	0
都市建設部	都市建設部長	1,145,161	275,857	696,612	172,692
	都市計画担当部長	80,330	54,750	19,318	6,262
教育委員会	管理部長	76,489	21,829	54,409	251
	学校教育部長	314,651	13,154	290,655	10,842
	社会教育部長	215,311	74,755	139,620	936

2 包括的予算配分の基本的な考え方

- ① 枠配分額は，歳出予算額から国県支出金の充当額を控除した額（一般財源等額）とする。
- ② 過去からの財政構造（所管別予算構造）及び令和2年度における特殊要因を増減し，各部課に対する基本配分額を算定した。
- ③ 「政策的経費」，人件費及び公債費は別算定とする。
- ④ 特別会計については，ルール分（基準内繰出し）を確保した上で，別途協議とする。

3 編成日程（予算要求期間）

令和元年10月8日（火）から10月25日（金）まで

（注）財務会計システムは、令和元年度当初予算となっているため、各部署に配分された予算の範囲内で再度の要求入力を行うこと。

4 特記事項

（1） 包括的予算配分の範囲内で予算編成及び要求を行わなかった場合

ア 要求額を配分額の範囲内に収めるため、各要求額に一律の割合（超過率）を乗じる査定減とする。

イ 所管する新規事業は、原則、実施時期を凍結する。

（2） その他

ア 各種委員会及び会計課については、予算規模に鑑みて別途査定する。

イ 国の政策等による変化に応じて迅速な対応が求められる場合等は、事業の凍結や予算調整を行う場合がある。

以 上

2 各 会 計 別 歳 入 ・

会 計 別		本年度予算額 (A)	前年度予算額		比 (A)-(B) (D)
			当 初 (B)	現 計 (C) (R2.1 現在)	
一 般 会 計		46,910,000	44,500,000	45,316,763	2,410,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,602,000	9,913,000	9,913,000	689,000
	公共用地取得費	173,000	2,221,000	2,221,000	△ 2,048,000
	都市再開発事業	1,292,000	525,000	525,000	767,000
	駐車場事業	49,500	49,200	49,200	300
	介護保険事業	10,255,000	9,731,000	9,731,000	524,000
	後期高齢者医療事業	2,401,000	2,291,000	2,291,000	110,000
	小 計	24,772,500	24,730,200	24,730,200	42,300
計		71,682,500	69,230,200	70,046,963	2,452,300
企 業 会 計	病院事業	6,761,779	6,756,529	6,756,529	5,250
	上水道事業	3,196,130	3,298,800	3,298,800	△ 102,670
	下水道事業	4,233,374	4,302,151	4,302,151	△ 68,777
	小 計	14,191,283	14,357,480	14,357,480	△ 166,197
合 計		85,873,783	83,587,680	84,404,443	2,286,103
財 産 区 会 計	打出・芦屋	9,000	29,500	9,500	△ 20,500
	三条・津知	2,500	2,000	2,000	500
	小 計	11,500	31,500	11,500	△ 20,000
総 計		85,885,283	83,619,180	84,415,943	2,266,103

歳出予算総括表

(単位 千円)

較	増減率 (%)		備	考
	(A)-(C)	(E)		
1,593,237	5.4	3.5	特別会計繰出金 企業会計負担金・補助金, 出資金	4,163,376 2,007,128
689,000	7.0	7.0	一般会計繰入金	965,836
△ 2,048,000	△ 92.2	△ 92.2	一般会計繰入金	91,869
767,000	146.1	146.1	一般会計繰入金	1,177,322
300	0.6	0.6		
524,000	5.4	5.4	一般会計繰入金	1,646,381
110,000	4.8	4.8	一般会計繰入金	281,968
42,300	0.2	0.2		
1,635,537	3.5	2.3		
5,250	0.1	0.1	一般会計 負担金	420,827
			補助金	152,322
			出資金	178,704
△ 102,670	△ 3.1	△ 3.1	一般会計 負担金	84,566
			補助金	2,400
△ 68,777	△ 1.6	△ 1.6	一般会計 負担金	684,607
			補助金	483,702
△ 166,197	△ 1.2	△ 1.2		
1,469,340	2.7	1.7		
△ 500	△ 69.5	△ 5.3		
500	25.0	25.0		
0	△ 63.5	0.0		
1,469,340	2.7	1.7		

3 各 会 計 歳 出

会 計 別 節		総 額 (A)	一 般 会 計	特 別		
				計	国民健康 保 險	用地取得
経	01 報 酬	1,538,384	1,457,826	80,558	20,450	
	02 給 料	2,941,100	2,807,668	133,432	43,855	
	03 職 員 手 当 等	3,534,695	3,380,767	153,928	42,687	
	04 共 済 費	1,450,319	1,396,815	53,504	16,407	
	05 災 害 補 償 費	132	132			
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	07 賃 金					
	08 報 償 費	161,255	153,408	7,847	6,969	
	09 旅 費	138,497	133,273	5,224	1,914	
	10 交 際 費	2,380	2,380			
費	11 需 用 費	1,574,349	1,545,685	28,664	9,672	681
	12 役 務 費	367,796	241,851	125,945	56,651	1,400
	13 委 託 料	5,159,262	4,569,499	589,763	154,465	3,500
	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	172,557	170,099	2,458	509	
	15 工 事 請 負 費	6,662,333	6,638,437	23,896		5,500
	16 原 材 料 費	2,412	2,412			
	17 公 有 財 産 購 入 費	1,543,537	936,442	607,095		1
	18 備 品 購 入 費	375,504	374,924	580	405	
	19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	26,688,116	4,401,231	22,286,885	10,224,900	48
	20 扶 助 費	7,336,426	7,332,937	3,489		
内	21 貸 付 金	33,195	32,871	324	324	
	22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	1,852,136	1,398,175	453,961		1
	23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	5,584,706	5,472,824	111,882	12,712	92,869
	24 投 資 及 び 出 資 金	199,053	199,053			
	25 積 立 金	56,132	56,010	122	80	
	26 寄 附 金					
	27 公 課 費	3,848	1,905	1,943		
	28 繰 出 金	4,231,376	4,163,376	68,000		68,000
	予 備 費	73,000	40,000	33,000	10,000	1,000
	合 計		71,682,500	46,910,000	24,772,500	10,602,000

節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

会 計				各 会 計 前年度当初 予算額 (B)	差 引 増 減 額 (A) - (B)	増減率 (%)
再 開 発	駐 車 場	介護保険	後期高齢			
418		55,130	4,560	814,652	723,732	88.8
39,224		47,458	2,895	2,956,710	△ 15,610	△ 0.5
49,884		56,088	5,269	3,378,891	155,804	4.6
16,664		19,196	1,237	1,444,664	5,655	0.4
				602	△ 470	△ 78.1
				1,004,274	△ 1,004,274	皆減
		878		215,972	△ 54,717	△ 25.3
290		2,627	393	57,270	81,227	141.8
				2,460	△ 80	△ 3.3
2,040	6,466	7,487	2,318	1,505,550	68,799	4.6
6,510	719	49,429	11,236	358,967	8,829	2.5
89,988	32,530	303,117	6,163	5,778,131	△ 618,869	△ 10.7
457		1,492		295,320	△ 122,763	△ 41.6
11,646	6,750			4,732,313	1,930,020	40.8
				2,837	△ 425	△ 15.0
607,094				1,324,897	218,640	16.5
175				700,764	△ 325,260	△ 46.4
3,650	92	9,695,866	2,362,329	25,345,319	1,342,797	5.3
		3,489		7,220,211	116,215	1.6
				34,605	△ 1,410	△ 4.1
453,960				1,140,860	711,276	62.3
		2,701	3,600	5,269,271	315,435	6.0
				156,235	42,818	27.4
		42		725,638	△ 669,506	△ 92.3
	1,943			9,251	△ 5,403	△ 58.4
				4,681,536	△ 450,160	△ 9.6
10,000	1,000	10,000	1,000	73,000	0	0.0
1,292,000	49,500	10,255,000	2,401,000	69,230,200	2,452,300	3.5

4 一 般 会 計 財 政

(その1) 歳 入

区 分	予 算 額 (A)	本		経 常 的 な も の (A)-(B)
		臨 時 的 な も の (B)		
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
01 市 税	22,911,403	—	1,893,603	21,017,800
02 地 方 譲 与 税	169,000	—	—	169,000
03 利 子 割 交 付 金	26,000	—	—	26,000
04 配 当 割 交 付 金	164,000	—	—	164,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	125,000	—	—	125,000
06 法 人 事 業 税 交 付 金	54,000	—	—	54,000
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,771,000	—	—	1,771,000
08 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	—	—	18,000
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,700	—	—	2,700
10 地 方 特 例 交 付 金	46,600	—	—	46,600
11 地 方 交 付 税	650,000	—	650,000	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	—	—	13,000
13 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—
20 分 担 金 及 び 負 担 金	250,150	14,928	212	235,010
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,389,829	—	180,436	1,209,393
22 国 庫 支 出 金	5,644,649	1,550,977	—	4,093,672
23 県 支 出 金	2,426,616	343,229	—	2,083,387
24 財 産 収 入	84,491	6,390	45,210	32,891
25 寄 附 金	39,006	6	39,000	—
26 繰 入 金	3,163,797	415,370	2,748,427	—
27 繰 越 金	1	—	1	—
28 諸 収 入	1,172,558	111,115	423,894	637,549
29 市 債	6,788,200	6,788,200	—	—
合 計	46,910,000	9,230,215	5,980,783	31,699,002
構 成 比 (%)	100.0	19.7	12.7	67.6

構 造 に 関 す る 調

(単位 千円)

年 度				前 年 度		
左 の 内 訳		予 算 額 構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)	予 算 額	左 の 内 経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)
特 定 財 源	一 般 財 源 等					
—	21,017,800	48.8	89.7	22,408,162	20,541,157	90.4
—	169,000	0.4	0.7	162,500	162,500	0.7
—	26,000	0.1	0.1	49,000	49,000	0.2
—	164,000	0.3	0.7	174,000	174,000	0.8
—	125,000	0.3	0.5	185,000	185,000	0.8
—	54,000	0.1	0.2	—	—	—
—	1,771,000	3.8	7.6	1,440,000	1,440,000	6.3
—	18,000	0.0	0.1	19,000	19,000	0.1
—	2,700	0.0	0.0	2,600	2,600	0.0
—	46,600	0.1	0.2	197,069	40,000	0.2
—		1.4	0.0	710,000	10,000	0.0
—	13,000	0.0	0.1	13,000	13,000	0.1
—	—	—	—	35,000	35,000	0.2
235,010		0.5		257,479		
1,209,393		3.0		1,410,272		
4,093,672	—	12.0	—	5,433,576	—	—
2,083,387	—	5.2	—	2,176,041	—	—
	32,891	0.2	0.1	1,257,036	43,241	0.2
—	—	0.1	—	67,806	—	—
—	—	6.7	—	3,753,916	—	—
—	—	0.0	—	1	—	—
637,518	31	2.5	0.0	1,165,842	31	0.0
—	—	14.5	—	3,582,700	—	—
8,258,980	23,440,022	100.0	100.0	44,500,000	22,714,529	100.0
17.6	50.0	—	—	100.0	51.0	—

(その2) 歳出

区分	予算額 (A)	本		経常的 なものの (A)-(B)
		臨時的なもの(B)		
		特定財源	一般財源等	
1 人件費	9,111,611	46,390	179,675	8,885,546
2 扶助費	7,368,892	1,901	830	7,366,161
3 公債費	5,328,824			5,328,824
小計	21,809,327	48,291	180,505	21,580,531
4 物件費	6,419,358	41,996	340,052	6,037,310
5 維持補修費	378,499	—	—	378,499
6 補助費等	2,340,649	59,041	204,058	2,077,550
7 積立金	56,010	56,010		—
8 出資・貸付金	53,220	2,371	20,349	30,500
9 繰出金	4,163,376		1,454,150	2,709,226
10 公営企業補助, 出資・貸付金	2,007,128	57,100	435,616	1,514,412
11 予備費	40,000			40,000
合計	37,267,567	264,809	2,634,730	34,368,028
投資的経費	9,642,433	7,674,294	1,968,139	—
12 普通建設事業費	9,632,433	7,674,294	1,958,139	—
13 災害復旧事業費	10,000		10,000	—
歳出合計	46,910,000	7,939,103	4,602,869	34,368,028
構成比(%)	100.0	16.9	9.8	73.3

(単位 千円)

年 度				前 年 度			
左 の 内 訳		予算額	経常収	予 算 額	左 の 内 経 常 一般財源等	予算額	経常収
特 定 財 源	一般財源等	構成比 (%)	支比率 (%)			構成比 (%)	支比率 (%)
516,521	8,369,025	19.4	35.7	8,082,276	7,297,196	18.2	32.1
5,012,925	2,353,236	15.7	10.0	7,252,153	2,430,530	16.3	10.7
1,380,602	3,948,222	11.4	16.8	4,323,552	4,086,867	9.7	18.0
6,910,048	14,670,483	46.5	62.5	19,657,981	13,814,593	44.2	60.8
1,464,738	4,572,572	13.7	19.5	7,945,879	5,557,015	17.9	24.4
79,999	298,500	0.8	1.3	457,351	367,496	1.0	1.6
393,314	1,684,236	5.0	7.2	2,318,217	1,700,355	5.2	7.5
—	—	0.1	—	725,484	—	1.6	—
30,300	200	0.1	0.0	57,157	200	0.1	0.0
671,693	2,037,533	8.9	8.7	3,966,736	1,942,003	8.9	8.5
	1,514,412	4.3	6.5	2,032,075	1,627,622	4.6	7.2
	40,000	0.1	0.2	40,000	40,000	0.1	0.2
9,550,092	24,817,936	79.5	105.9	37,200,880	25,049,284	83.6	110.2
—	—	20.5	—	7,299,120	—	16.4	—
—	—	20.5	—	7,289,120	—	16.4	—
—	—	0.0	—	10,000	—	0.0	—
9,550,092	24,817,936	100.0	105.9	44,500,000	25,049,284	100.0	110.2
20.4	52.9	—	—	100.0	56.3	—	—

5 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

節	款	合 計	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労働費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	
		(A)								
経	01 報 酬	1,457,826	159,771	277,364	372,881	69,829		25	13,562	
	02 給 料	2,807,668	33,434	536,091	712,479	267,068		8,651	17,659	
	03 職 員 手 当 等	3,380,767	100,604	890,815	670,636	252,390		8,597	18,744	
	04 共 済 費	1,396,815	66,684	377,213	272,641	107,107		3,576	6,860	
	05 災 害 補 償 費	132	1	30						
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金									
	07 賃 金									
	08 報 償 費	153,408	175	7,846	30,554	34,100	146	1,690	9,642	
	09 旅 費	133,273	8,736	25,409	15,555	4,785		54	1,475	
	10 交 際 費	2,380	1,000	1,060						
	11 需 用 費	1,545,685	3,200	153,726	138,146	434,906	481	717	1,770	
	12 役 務 費	241,851	5,784	91,853	31,122	14,560	21	85	737	
	13 委 託 料	4,569,499	26,749	778,444	632,798	1,443,890	430	4,040	8,749	
	14 使用料及び賃借料	170,099	1,384	24,664	102,321	4,758	8	59	1,843	
	15 工 事 請 負 費	6,638,437	100	30,851	1,435,571	554,286		2,500	600	
	16 原 材 料 費	2,412				657				
	17 公 有 財 産 購 入 費	936,442								
内	18 備 品 購 入 費	374,924	151	7,284	100,012	14,793		275		
	19 負担金、補助及び交付金	4,401,231	18,607	82,234	1,917,725	684,849	21,400	694	22,100	
	20 扶 助 費	7,332,937			7,196,498	64,101				
	21 貸 付 金	32,871			500				30,971	
	22 補償、補填及び賠償金	1,398,175		1,001		1			1,500	
	23 償還金、利子及び割引料	5,472,824		144,000						
	訳	24 投資及び出資金	199,053				199,053			
		25 積 立 金	56,010		24,753	12				
		26 寄 附 金								
		27 公 課 費	1,905		209	36	867		23	
28 繰 出 金		4,163,376		91,869	2,894,185					
予 備 費		40,000								
合 計		46,910,000	426,380	3,546,716	16,523,672	4,152,000	22,486	30,986	136,212	

・ 節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
28,645	10,059	525,690					760,110	697,716	91.8
234,956	419,377	577,953					2,828,357	△ 20,689	△ 0.7
226,011	532,024	680,946					3,241,940	138,827	4.3
93,050	181,717	287,967					1,391,720	5,095	0.4
	100	1					602	△ 470	△ 78.1
							967,115	△ 967,115	皆減
6,010	3,872	59,373					207,774	△ 54,366	△ 26.2
4,969	19,870	52,420					56,039	77,234	137.8
	200	120					2,460	△ 80	△ 3.3
124,512	57,979	630,128	100		20		1,478,359	67,326	4.6
14,282	14,383	68,523		1	500		228,480	13,371	5.9
843,853	56,311	773,735			500		5,238,891	△ 669,392	△ 12.8
8,336	6,389	20,337					293,264	△ 123,165	△ 42.0
712,894	23,684	3,867,551	9,900		500		4,534,238	2,104,199	46.4
1,427		328					2,837	△ 425	△ 15.0
936,442							787,729	148,713	18.9
8,735	53,080	190,594					696,345	△ 321,421	△ 46.2
1,430,955	59,299	163,218			150		4,279,248	121,983	2.9
		72,338					7,216,679	116,258	1.6
1,400							34,281	△ 1,410	△ 4.1
1,393,722	1	1,950					892,194	505,981	56.7
				5,328,824			4,467,552	1,005,272	22.5
							156,235	42,818	27.4
1		31,244					725,484	△ 669,474	△ 92.3
101	621	48					5,331	△ 3,426	△ 64.3
1,177,322							3,966,736	196,640	5.0
						40,000	40,000		0.0
7,247,623	1,438,966	8,004,464	10,000	5,328,825	1,670	40,000	44,500,000	2,410,000	5.4

6 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

性 質 別	款	合 計 (A)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 水 産 費	林 業 産 費	商 工 費
一.	消 費 的 経 費	25,619,009	426,380	3,417,794	11,744,954	2,802,615	22,486	28,486		105,241
	1 人 件 費	9,111,611	361,307	2,096,526	2,041,317	700,042		20,849		57,988
	(1) 報 酬	282,385	151,450	59,441	11,802	2,799		25		
	(2) 議 員 期 末 手 当	68,143	68,143							
	(3) 職 員 給	5,533,002	65,895	1,040,364	1,383,115	519,458		17,248		36,403
	(ア) 基 本 給	2,770,801	33,434	512,739	712,479	267,068		8,651		17,659
	(イ) そ の 他	2,762,201	32,461	527,625	670,636	252,390		8,597		18,744
	(4) 退 職 手 当	532,693		353,035						
	(5) そ の 他	2,695,388	75,819	643,686	646,400	177,785		3,576		21,585
	2 物 件 費	6,419,358	46,191	1,046,468	859,573	1,876,232	640	5,124		13,147
	3 維 持 補 修 費 そ の 他 の	378,499	100	33,351	9,236	100,973	300	60		862
	4 消 費 的 経 費	9,709,541	18,782	241,449	8,834,828	125,368	21,546	2,453		33,244
	(1) 扶 助 費 寄 附 金 , 補 助	7,368,892			7,232,453	64,101				
	(2) 交 付 金 及 び 負 担 金	2,014,958	18,607	82,234	1,572,086	24,734	21,400	694		22,100
	(3) そ の 他	325,691	175	159,215	30,289	36,533	146	1,759		11,144
		(10,180)								
二.	投 資 的 経 費	9,642,433		12,300	1,884,021	490,217		2,500		
	1 普 通 建 設 事 業	9,632,433		12,300	1,884,021	490,217		2,500		
	(1) 補 助 事 業	3,459,539			249,989					
	(2) 単 独 事 業	6,172,894		12,300	1,634,032	490,217		2,500		
	2 災 害 復 旧 費	10,000								
三.	積 立 金	56,010		24,753	12					
四.	出 資 金	20,349				20,349				
五.	貸 付 金	32,871			500					30,971
六.	公 債 費	5,328,824								
七.	繰 出 金	4,163,376		91,869	2,894,185					
八.	公 営 企 業 負 担 金 ・ 補 助 金 , 出 資 金 及 び 貸 付 金	2,007,128				838,819				
	1 負 担 金 ・ 補 助 金	1,828,424				660,115				
	2 出 資 金	178,704				178,704				
	3 貸 付 金									
九.	予 備 費	40,000								
	合 計	46,910,000	426,380	3,546,716	16,523,672	4,152,000	22,486	30,986		136,212
	事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等 を 含 め た 人 件 費 総 計	9,121,791	361,307	2,096,526	2,041,317	700,042		20,849		57,988

注：1 () 内 数 字 は 内 書 で 事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等

2 税 収 入 等 に 占 め る 人 件 費 の 割 合 $\frac{a \text{ 人 件 費 } 9,111,611}{\text{税 収 入 等 } 25,950,703} \times 100 = 35.1 \% \text{ (前 年 度 当 初 } 31.8 \% \text{)}$

$\frac{b \text{ 事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 } 9,121,791}{\text{を 含 め た 人 件 費 } 25,950,703} \times 100 = 35.2 \% \text{ (前 年 度 当 初 } 31.9 \% \text{)}$

・ 経 費 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	差 引 増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
1,787,800	1,342,035	3,941,217		1			26,055,876	△ 436,867	△ 1.7
574,031	1,143,613	2,115,938					8,082,276	1,029,335	12.7
2,837	6,097	47,934					760,110	△ 477,725	△ 62.8
							65,808	2,335	3.5
452,456	879,347	1,138,716					5,345,910	187,092	3.5
230,225	419,377	569,169					2,791,568	△ 20,767	△ 0.7
222,231	459,970	569,547					2,554,342	207,859	8.1
	72,054	107,604					603,894	△ 71,201	△ 11.8
118,738	186,115	821,684					1,306,554	1,388,834	106.3
943,700	163,883	1,464,399		1			7,945,879	△ 1,526,521	△ 19.2
176,872	1,598	55,147					457,351	△ 78,852	△ 17.2
93,197	32,941	305,733					9,570,370	139,171	1.5
		72,338					7,252,153	116,739	1.6
83,936	27,853	161,314					1,933,624	81,334	4.2
9,261	5,088	72,081					384,593	△ 58,902	△ 15.3
(10,180)							(10,657)	(△ 477)	(△ 4.5)
3,112,791	96,931	4,032,003	10,000		1,670		7,299,120	2,343,313	32.1
(10,180)							(10,657)	(△ 477)	(△ 4.5)
3,112,791	96,931	4,032,003			1,670		7,289,120	2,343,313	32.1
()							()	()	()
1,643,611	35,138	1,530,801					3,137,993	321,546	10.2
(10,180)							(10,657)	(△ 477)	(△ 4.5)
1,469,180	61,793	2,501,202			1,670		4,151,127	2,021,767	48.7
			10,000				10,000		0.0
1		31,244					725,484	△ 669,474	△ 92.3
							22,876	△ 2,527	△ 11.0
1,400							34,281	△ 1,410	△ 4.1
				5,328,824			4,323,552	1,005,272	23.3
1,177,322							3,966,736	196,640	5.0
1,168,309							2,032,075	△ 24,947	△ 1.2
1,168,309							1,898,716	△ 70,292	△ 3.7
							133,359	45,345	34.0
						40,000	40,000		0.0
7,247,623	1,438,966	8,004,464	10,000	5,328,825	1,670	40,000	44,500,000	2,410,000	5.4
584,211	1,143,613	2,115,938					8,092,933	1,028,858	12.7

税 収 入 等 = 市 税 (22,911,403) + 地 方 譲 与 税 (169,000) + 利 子 割 交 付 金 (26,000)
 + 配 当 割 交 付 金 (164,000) + 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 (125,000) + 法 人 事 業 税 交 付 金 (54,000)
 + 地 方 消 費 税 交 付 金 (1,771,000) + 環 境 性 能 割 交 付 金 (18,000) + ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 (2,700)
 + 地 方 特 例 交 付 金 (46,600) + 地 方 交 付 税 (650,000) + 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (13,000)
 = 25,950,703

7 給 与 費 明 細 書

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
01議会費		21	8	8	151,450	33,434	396	5,585	1,566	747	10	2,741
01議会費	01議会費	21	8	8	151,450	33,434	396	5,585	1,566	747	10	2,741
	内 議員 職 員	21			151,450							
			8	8		33,434	396	5,585	1,566	747	10	2,741
02総務費		14	(1) 143	(1) 141	10,691	536,091	13,260	82,842	22,224	18,223	665	72,453
01総務管理費	01一般管理費	2	(1) 85	(1) 84		352,441	8,706	54,023	11,736	10,820	495	50,000
	内 市長・副市長	2				23,352				487		
	内 職 員		(1) 85	(1) 84		329,089	8,706	54,023	11,736	10,333	495	50,000
	04公平委員会費	3	1	(1) 1	2,218	4,469	78	682	90	383		300
02徴税费	01税務総務費	3	36	35	632	107,491	3,780	16,984	5,952	5,269	125	14,000
03戸籍住民基本台帳費	03戸籍住民基本台帳費		12	13		37,971	300	5,741	3,060	477	45	4,050
04選挙費	01選挙管理委員会費	4	4	4	4,772	14,192	78	2,287	462	679		2,500
05統計調査費	05統計調査費		2	1		6,264	318	988	462	208		1,500
06監査委員費	06監査委員費	2	3	3	3,069	13,263		2,137	462	387		103
03民生費			(5) 197	(6) 190		712,479	10,728	112,107	23,472	22,677	3,570	75,297
01社会福祉費	01社会福祉総務費		37	(1) 37		132,508	1,752	21,525	5,406	4,900	775	22,500
	04国民年金費		4	4		14,903	120	2,401	552	451		600
	07人権推進費		(1) 7	(1) 7		32,987	750	5,355	540	436	300	1,843
02老人福祉費	01老人福祉総務費		7	(1) 7		23,275	792	3,758	1,758	620	300	7,084
03児童福祉費	01児童福祉総務費		(1) 19	(1) 18		74,919	1,110	12,137	3,168	2,228	375	15,500
	02保育所費		(3) 114	(2) 108		407,505	5,328	62,842	10,302	12,673	1,350	22,000
04生活保護費	01生活保護総務費		9	9		26,382	876	4,089	1,746	1,369	470	5,770
04衛生費			(1) 69	(3) 65		267,068	6,702	41,871	11,043	7,339	9,685	19,670
01保健衛生費	01保健衛生総務費		23	(1) 22		84,885	1,152	13,416	4,524	3,711	565	10,500
	06霊園費		4	2		15,171	618	2,369	924	485		2,993
02清掃費	01じん芥処理費		(1) 42	(2) 41		167,012	4,932	26,086	5,595	3,143	9,120	6,177
06農林水産業費			2	(2) 1		8,651	678	1,400	180	75	396	1,337
06農林水産業費	06農林水産業費		2	(2) 1		8,651	678	1,400	180	75	396	1,337
07商工費			5	5		17,659	276	2,837	1,206	624		1,500
07商工費	01商工総務費		5	5		17,659	276	2,837	1,206	624		1,500
08土木費			(3) 65	(4) 69		234,956	7,902	38,262	10,684	8,735	525	28,468
01土木管理費	01土木総務費		9	9		36,212	414	6,085	1,104	799	40	2,074
02道路橋梁費	01道路橋梁総務費		(1) 14	(2) 14		49,282	2,028	7,990	1,786	1,595	276	6,787
	04交通安全施設整備費		1	1		4,731		710	90			840
04都市計画費	01都市計画総務費		31	33		102,914	4,464	16,761	6,048	3,901	90	13,500
	05公園緑地費		(1) 7	(1) 8		27,195	678	4,327	1,104	1,688	119	3,500
05住宅費	01住宅管理費		(1) 3	(1) 4		14,622	318	2,389	552	752		1,767

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
89		2,964	206	84,357	240				98,901		98,901	66,159	525		350,469	100
89		2,964	206	84,357	240				98,901		98,901	66,159	525		350,469	100
				68,143					68,143		68,143	52,906	525		273,024	
89		2,964	206	16,214	240				30,758		30,758	13,253			77,445	100
2,157		23,945	1,588	244,496	9,130	2,688			493,671	353,035	846,706	213,483	4,463	4,558	1,615,992	1,474
1,439		20,441	1,324	164,022	5,530	2,688			331,224	353,035	684,259	139,940	4,463	4,558	1,185,661	681
				9,668					10,155		10,155	5,055			38,562	
1,439		20,441	1,324	154,354	5,530	2,688			321,069	353,035	674,104	134,885	4,463	4,558	1,147,099	681
50				2,051					3,634		3,634	1,809			12,130	35
300		1,752	106	48,777	3,205				100,250		100,250	43,012			251,385	400
182				16,044	120				30,019		30,019	13,852			81,842	90
100		876	144	5,222					12,348		12,348	7,413			38,725	163
86				2,818	275				6,655		6,655	2,562			15,481	45
		876	14	5,562					9,541		9,541	4,895			30,768	60
1,095		21,492	2,465	319,410	6,395			117	598,825		598,825	272,641			1,583,945	1,113
300		8,220	1,372	61,865	780			117	129,512		129,512	53,897			315,917	450
45		876	48	6,922	120				12,135		12,135	5,725			32,763	56
50		1,752	128	14,391	300				25,845		25,845	12,053			70,885	56
140		876	75	10,777	560				26,740		26,740	9,760			59,775	100
179		4,356	292	34,460	300				74,105		74,105	31,192			180,216	135
281		5,412	550	179,220	3,555				303,513		303,513	149,341			860,359	216
100				11,775	780				26,975		26,975	10,673			64,030	100
10,783		5,417	610	121,676	3,310			270	238,376		238,376	107,107			612,551	388
200		2,964	310	38,946	1,050			270	77,608		77,608	34,484			196,977	270
83				6,970	395				14,837		14,837	6,014			36,022	13
10,500		2,453	300	75,760	1,865				145,931		145,931	66,609			379,552	105
				4,291	240				8,597		8,597	3,576			20,824	54
				4,291	240				8,597		8,597	3,576			20,824	54
		876	223	8,188	180				15,910		15,910	6,860			40,429	107
		876	223	8,188	180				15,910		15,910	6,860			40,429	107
761		10,752	803	107,309	6,220				220,421		220,421	93,050			548,427	931
100		3,408	237	16,883	20				31,164		31,164	14,028			81,404	73
312		1,752	130	21,194	1,260				45,110		45,110	20,015			114,407	180
				2,140					3,780		3,780	1,669			10,180	27
249		3,840	236	48,758	4,040				101,887		101,887	41,608			246,409	416
50		876	110	11,954	660				25,066		25,066	10,135			62,396	125
50		876	90	6,380	240				13,414		13,414	5,595			33,631	110

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料							
			本年	前年			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外	
			人員	人員									
09消費費			(13) 112	(15) 109		419,377	17,370	67,214	20,350	16,164	26,756	68,000	
09消費費	01常備消費費		(13) 112	(15) 109		419,377	17,370	67,214	20,350	16,164	26,756	68,000	
10教育費		5	(1) 134	(3) 143	8,424	577,953	13,302	90,806	19,883	14,537	2,695	32,810	
01教育総務費	01教育委員会費	4			8,424								
	02事務局費	1	33	30		149,931	4,878	23,482	5,058	2,768	183	10,642	
	内 訳	教育長	1				8,784						
		一般職員		18	16		68,740	2,010	11,268	2,952	1,420	21	10,642
		教職員		15	14		72,407	2,868	12,214	2,106	1,348	162	
02小学校費	01学校管理費		(1) 10	(1) 10		46,053	696	7,013	1,116	1,043	384	3,000	
03中学校費	01学校管理費		3	3		12,892	156	1,958	180	75	200	2,000	
05幼稚園費	01園管理費		32	38		164,276	2,514	25,922	4,710	3,649	720	200	
	内 訳	一般職員	4	4		15,604	378	2,398	180	299	384	200	
		教職員		28	34		148,672	2,136	23,524	4,530	3,350	336	
06社会教育費	01社会教育総務費		25	(1) 34		98,398	1,830	15,839	3,960	2,980	308	12,814	
07保健体育費	01保健体育総務費		5	(1) 1		19,363	396	3,111	1,014	695		3,530	
	内 訳	一般職員	5			19,363	396	3,111	1,014	695		3,530	
		教職員			(1) 1								
	02学校給食費		26	27		87,040	2,832	13,481	3,845	3,327	900	624	
合 計		40	(24) 735	(34) 731	170,565	2,807,668	70,614	442,924	110,608	89,121	44,302	302,276	

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
24,892	8,600	10,248	1,490	186,728	11,300				459,112	72,054	531,166	179,109	917	1,691	1,132,260	1,000
24,892	8,600	10,248	1,490	186,728	11,300				459,112	72,054	531,166	179,109	917	1,691	1,132,260	1,000
1,284		20,316	1,304	261,711	7,140				465,788	107,604	573,392	208,689	724	1,701	1,370,883	2,079
															8,424	
254		9,432	750	70,569	2,320				130,336	107,604	237,940	55,137	724	1,701	445,433	600
				3,795					3,795	4,744	8,539	2,203			19,526	
254		3,840	371	31,322	620				64,720	82,054	146,774	26,099	724	1,040	243,377	300
		5,592	379	35,452	1,700				61,821	20,806	82,627	26,835		661	182,530	300
230				19,669	300				33,451		33,451	16,827			96,331	30
200				5,399					10,168		10,168	4,923			27,983	30
30		5,292	104	72,703	1,860				117,704		117,704	51,771			333,751	700
30				5,998	120				9,987		9,987	5,674			31,265	50
		5,292	104	66,705	1,740				107,717		107,717	46,097			302,486	650
570		4,716	450	45,074	600				89,141		89,141	40,148			227,687	455
		876		9,056	240				18,918		18,918	8,192			46,473	114
		876		9,056	240				18,918		18,918	8,192			46,473	114
				39,241	1,820				66,070		66,070	31,691			184,801	150
41,061	8,600	96,010	8,689	1,338,166	44,155	2,688		387	2,599,601	532,693	3,132,294	1,150,674	6,629	7,950	7,275,780	7,246

8 投資的経費に関する調

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
02	総 務 費	12,300			
	あしや市民活動センター整備に要する経費	1,000			
	公共用地等整備費	8,300			
	庁舎・周辺整備事業に要する経費	3,000			
03	民 生 費	1,884,021	88,519	176,267	1,279,200
	社会福祉施設整備費助成事業	1,000			
	三条ダイサービスセンター運営に要する経費	6,102			
○	地域介護・福祉空間整備等事業	156,870		156,870	
	和風園施設整備費	1,040			
	「すくすく学級」施設整備に要する経費	756			
○	子育てセンター施設整備費	15,000	1,333	1,333	
	病児保育事業に要する経費	2,211			
	保育所等施設整備費	9,206			
○	認定こども園誘致に要する経費	186,836	12,678	9,213	
○	市立認定こども園整備に要する経費	1,505,000	74,508	8,851	1,279,200
04	衛 生 費	490,217			359,100
	清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	647			
	公害対策関係事業費	3,410			
	あしや温泉整備に要する経費	1,683			
	霊園敷地内安全対策に要する経費	5,000			
	霊園整備事業	460,815			359,100
	霊園墓地使用者募集に要する経費	600			
	ごみ収集車両購入費	9,427			
	環境処理センター整備事業	2,000			
	広域廃棄物埋立処分場建設事業	6,635			

注) 区分欄○印は補助事業を含む。
(単位 千円)

財 源		一般財源	施 行 予 定											備 考		
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3	
		12,300														
		1,000														
		8,300														
		3,000														
14,545		325,490														
		1,000														
		6,102														
		1,040														
		756														
12,334																
2,211																
		9,206														
		164,945														
		142,441														
		131,117														
		647														
		3,410														
		1,683														
		5,000														
		101,715														
		600														
		9,427														
		2,000														
		6,635														

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
06	農 林 水 産 業 費	2,500			
	農林水産業関係経費	2,500			
08	土 木 費	(3,112,791)	834,376		1,119,000
	自転車等駐輪対策及び 関連施設に要する経費	17,818			
	公益灯等の設置に要する経費	42,386			
	道路の改修に要する経費	54,087			30,000
○	道路の新設改良, 舗装に要する経費	132,003	64,350		47,300
○	橋梁の新設改良に要する経費	178,500	88,825		74,200
	交通安全施設整備に要する経費	(10,180) 43,971			
	都市景観形成推進事業	875			
○	狭隘道路整備事業に要する経費	3,961	1,980		
	都市計画道路街路事業	100,577			
○	芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費 (道路事業・関連事業分)	1,923,080	671,721		943,000
○	公園緑地等施設整備費	39,780	7,500		24,500
	大気汚染対策緑地建設事業 (総合公園整備)	477,029			
	市営住宅建替建設事業に要する経費	98,724			
09	消 防 費	96,931	17,568		62,900
○	車両購入費 (消防総務課)	35,699	14,818		18,700
	救急業務関係経費	2,486			
	火災予防費	20,480			20,400
	防災及び災害対策に要する経費	1,320			
○	防災拠点の維持管理に要する経費	11,946	2,750		
	治水・治山及び砂防に要する経費	25,000			23,800
10	教 育 費	4,032,003	527,737		2,830,900
	小学校施設整備事業費	6,440			
	中学校施設整備事業費	730			
○	山手中学校施設整備事業費	840,000	118,667		597,900
○	精道中学校施設整備事業費	3,140,000	409,070		2,233,000

(単位 千円)

財 基金繰入金	源 その他	一般財源	施行予定											備 考			
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3		
		2,500															
		2,500															
337,818		821,597															
17,818																	
20,000		22,386															
		24,087															
		20,353															
		15,475															
		43,971															
		875															
		1,981															
		100,577															
		308,359															
		7,780															
300,000		177,029															
		98,724															
	864	15,599															
		2,181															
	864	1,622															
		80															
		1,320															
		9,196															
		1,200															
25,500		647,866															
		6,440															
		730															
		123,433															
		497,930															

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
	市立幼稚園振興事業	1,000			
	丹波少年自然の家建設費分担金	1,904			
	図書館施設整備費	374			
	給食設備整備費（小学校）	2,427			
	給食設備整備費（中学校）	5,853			
	海浜公園プール施設整備費	7,225			
	テニスコート施設整備事業費	13,850			
	体育館等施設整備事業費	12,200			
11	災 害 復 旧 費	10,000			
	大雨，台風等による災害復旧に要する経費	10,000			
13	諸 支 出 金	1,670			
	公共事業用地取得費	1,670			
	本 年 度 予 算 額	(10,180) 9,642,433	1,468,200	176,267	5,651,100
	前 年 度 予 算 額	(10,657) 7,299,120	1,467,535	60,442	3,562,700
	差 引 増 減 額	(△ 477) 2,343,313	665	115,825	2,088,400
	増 減 率 (%)	(△ 4.5) 32.1	0.0	191.6	58.6

注：()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定													備考
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
		1,000														
		1,904														
		374														
		2,427														
		5,853														
		7,225														
13,300		550														
12,200																
		10,000														
		10,000														
		1,670														
		1,670														
377,863	864	1,968,139														
559,914		1,648,529														
△ 182,051	864	319,610														
△ 32.5	皆増	19.4														

(2) 特別会計

区 分	予 算 額	特 定		
		国庫支出金	県支出金	地 方 債
公共用地取得費特別会計	402			
公共事業用地取得に要する経費	402			
前 年 度 予 算 額	707,688			707,200
差 引 増 減 額	△ 707,286			△ 707,200
増 減 率 (%)	△ 99.9			皆減
都市再開発事業特別会計	1,161,888	105,791		
○ 芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費	1,161,888	105,791		
前 年 度 予 算 額	396,126	87,241		
差 引 増 減 額	765,762	18,550		
増 減 率 (%)	193.3	21.3		

注:()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

9 臨時的経費に関する調（一般会計）

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
01 議 会 費	12,667		
議員公務災害補償費	1		
市議会運営活動費	151		
県市議会議長会会長市の活動に要する経費	109		
議会史発行経費	12,406		
02 総 務 費	549,779	28,742	50,677
退職手当（消防，教委を除く）	70,362		
1. 17あしやフェニックス基金事業	771		
1. 17あしやフェニックス基金積立金	2		
総合戦略推進に要する経費	10,556		
市民参画推進に要する経費	505		
女性の活躍推進に係る経費	10,741		1,761
非常勤職員公務災害補償費	30		
退職手当基金積立金	20		
派遣職員関係経費	2,807		
総合計画策定に要する経費	7,275		
財政基金積立金	3,967		
減債基金積立金	843		
働き方改革に要する経費	751		
行政ネットワークシステム関係経費	52,126		
公共施設等総合管理計画に要する経費	693		
補償，補填及び賠償金	1		
税外収入償還金	30,000		
公会計関係経費	210		
文化推進基本計画策定に要する経費	2,582		
公共施設等整備基金積立金	19,921		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			12,667	
			1	
			151	
			109	
			12,406	
	9,900	26,054	434,406	
			70,362	
	600		171	
		2		
	9,300	176	1,080	
			505	
		83	8,897	
			30	
		20		
			2,807	
			7,275	
		3,967		
		843		
			751	
			52,126	
		42	651	
			1	
			30,000	
			210	
			2,582	
		19,921		

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
車両事故賠償金	1,000		
公共用地等整備費	3,349		
公共用地取得費特別会計繰出金	91,869		
賦課事務費（過誤納還付金及び加算金）	114,000		
固定資産評価替え資料作成経費	5,057		
賦課事務費（固定資産税係）	13,530		
戸籍住民基本台帳一般事務費	46,422	28,742	
戸籍住基等システム改修経費	3,080		
国勢調査に要する経費	57,309		48,916
03 民 生 費	268,862	14,630	6,116
地域福祉計画策定業務	708		
友愛基金積立金	3		
生活困窮者自立支援法 住居確保給付金事業	2,400	1,800	
ボランティア基金積立金	3		
バリアフリー化推進事業助成	700		
社会福祉協議会運営助成費	1,500		
障害者(児)福祉計画等策定に要する経費	6,418		
人権啓発事業費	2,668		
その他国民健康保険事業特別会計繰出金	184,959		
老人福祉事業一般事務費	4,144		
長寿社会福祉基金積立金	4		
在宅支援事業	500		
三条デイサービスセンター運営に要する経費	190		
地域介護・福祉空間整備等事業	1,000		750
子ども・子育て支援基金積立金	2		
ひょうご保育料軽減事業補助金	6,330		4,245
認可外保育施設利用者補助事業経費	2,964		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
		1,000		
			3,349	
			91,869	
			114,000	
			5,057	
			13,530	
			17,680	
			3,080	
			8,393	
	972	148	246,996	
			708	
		3		
			600	
		3		
	700			
			1,500	
			6,418	
			2,668	
			184,959	
			4,144	
		4		
			500	
			190	
			250	
		2		
			2,085	
			2,964	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
保育士・保育教諭活躍サポート事業経費	30,472	12,464	300
市立保育所等運営費	440		
病児保育事業に要する経費	272		
保育所等施設整備費	1,141		
児童扶養手当法等に係る経費	550	366	
児童安全対策費	900		
市立認定こども園整備に要する経費	15,601		
災害援護資金貸付金償還事務経費	4,377		721
災害見舞金等関係経費	180		
「1・17芦屋市祈りと誓い」経費	282		
被災者支援対策関連経費	154		100
04 衛 生 費	310,407		361
行旅死亡人取扱繰替金	1		
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	457		
予防接種健康被害補償負担金	483		361
火葬事業経費	2,404		
環境計画等推進業務	2,900		
エコ・エネルギーシステム普及促進事業費	4,000		
市立芦屋病院事業助成費	181,656		
霊園墓地使用者募集に要する経費	966		
物損事故補償金	1		
環境処理センター整備事業	19,449		
上水道事業助成費	77,321		
阪神水道企業団助成費	20,769		
06 農林水産業費	1		1
農林業センサス関係経費	1		1

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			17,708	
			440	
	272			
			1,141	
			184	
			900	
			15,601	
		136	3,520	
			180	
			282	
			54	
57,100		183	252,763	
		1		
			457	
			122	
			2,404	
			2,900	
			4,000	
			181,656	
		182	784	
			1	
			19,449	
57,100			20,221	
			20,769	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
07 商 工 費	13,571		
商工振興対策経費	9,400		
中小企業融資対策経費	2,471		
観光事業経費	1,700		
08 土 木 費	1,515,684	18,845	9,056
自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費	4,800		
道路の新設改良, 舗装に要する経費	449		
無電柱化推進基金積立金	1		
都市計画関係調査等経費	158		
都市計画一般事務費 (都市整備)	849		
都市景観形成推進事業	5,129		
狭隘道路整備事業に要する経費	1,574	520	
耐震改修促進事業に要する経費	10,309	5,100	2,975
都市計画マスタープラン改定業務	3,579		
地区計画の策定に要する経費	2,600		
緑化施策に要する経費	5,127		
交通バリアフリー基本構想に要する経費	4,286		2,375
交通計画関係調査等経費	61		
西部第二地区土地区画整理事業清算事務に要する経費	2,951		
都市計画道路街路事業	2,371		
都市再開発事業特別会計繰出金	1,177,322		
公園緑地等施設整備費	51,551	13,000	
山手第一地区都市環境整備事業	15		
公共下水道事業助成費	233,739		
住宅資金災害特別融資制度預託金	1,400		
住宅管理一般事務費	6,000	225	3,000
住宅災害復興融資利子補給事業	1,413		706

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
		972	12,599	
			9,400	
		972	1,499	
			1,700	
	350	1,401	1,486,032	
			4,800	
	350		99	
		1		
			158	
			849	
			5,129	
			1,054	
			2,234	
			3,579	
			2,600	
			5,127	
			1,911	
			61	
			2,951	
			2,371	
			1,177,322	
			38,551	
			15	
			233,739	
		1,400		
			2,775	
			707	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
09 消 防 費	41,411	1,560	
物損補償金	1		
退職手当	16,465		
消防緊急通信指令装置	3,475		
救助業務関係経費	198		
車両購入費	42		
救急救命士養成等経費	4,068		
火災予防費	300		
装備等の整備に要する経費	1,145		
消防団員公務災害補償費	100		
消防団一般活動費	2,905	494	
防災及び災害対策に要する経費	6,555		
防災拠点の維持管理に要する経費	1,091		
防災総合訓練及び啓発に要する経費	5,066	1,066	
10 教 育 費	187,157	1,500	750
退職手当	51,652		
教育振興基本計画策定運営経費	6,053		
教育行政一般管理費	1,040		
大学等入学支援基金積立金	2		
教育振興基金積立金	2		
打出教育文化センター学校 I C T 環境整備事業	16,337		
学校情報通信技術環境整備事業	2,917		
学校管理備品整備事業	2,112		
学習指導要領改訂に伴う教師用指導書整備事業費	13,318		
中学校施設維持管理費	28,000		
中学校施設整備事業費	3,950		
一般管理費	1,386		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
		336	39,515	
			1	
			16,465	
			3,475	
			198	
			42	
			4,068	
			300	
			1,145	
		100		
		236	2,175	
			6,555	
			1,091	
			4,000	
	3,911	31,244	149,752	
			51,652	
			6,053	
			1,040	
		2		
		2		
			16,337	
			2,917	
			2,112	
			13,318	
			28,000	
			3,950	
			1,386	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
文化財保護事業費	2,147		
文化財発掘調査費	9,376	1,500	750
美術博物館管理運営経費	1,518		
あしやキッズスクエア事業費	250		
市民センター施設整備費	3,087		
給食設備整備費（中学校）	8,859		
スポーツ振興基金積立金	31,240		
一般社会体育事業	3,911		
本 年 度 予 算 額	2,899,539	65,277	66,961
前 年 度 予 算 額	4,021,973	103,410	70,790
差 引 増 減 額	△ 1,122,434	△ 38,133	△ 3,829
増 減 率 (%)	△ 27.9	△ 36.9	△ 5.4

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			2,147	
			7,126	
			1,518	
			250	
			3,087	
			8,859	
		31,240		
	3,911			
57,100	15,133	60,338	2,634,730	
	17,252	136,655	3,693,866	
57,100	△ 2,119	△ 76,317	△ 1,059,136	
皆増	△ 12.3	△ 55.8	△ 28.7	

10 負担金, 補助交付金に関する調 (一般会計)

(単位: 千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
負担金		2,885,861
全国議長会	議会費	421
近畿議長会	議会費	50
県下議長会	議会費	118
阪神議長会	議会費	100
全国自治体病院経営都市議会協議会	議会費	18
芦友会	議会費	6
各種会議出席負担金	議会費	254
自治体セキュリティクラウド負担金	一般管理費	2,500
平和首長会議メンバーシップ納付金	一般管理費	14
芦屋市公舎管理費	一般管理費	60
市制80周年事業負担金	一般管理費	2,100
電子入札共同運営システム負担金	一般管理費	1,619
全国市長会	一般管理費	428
近畿市長会	一般管理費	146
県下市長会	一般管理費	797
阪神・丹波市長会	一般管理費	25
都市情勢研究会	一般管理費	120
芦友会	一般管理費	6
研修会出席負担金	一般管理費	69
地方自治研究機構	一般管理費	30
県自治協会	一般管理費	3
自治研修協議会	一般管理費	10
日本経営協会	一般管理費	50
地方公共団体情報システム機構	一般管理費	90
国際特別都市建設連盟	一般管理費	210
各種研修会等出席負担金	一般管理費	3,892
全国都市問題会議等出席負担金	一般管理費	219
神戸市隣接市・町長懇話会負担金	一般管理費	100
兵庫県弁護士会負担金	一般管理費	100
芦屋市公舎住宅管理組合費	一般管理費	126
ひょうご女性未来会議実行委員会負担金	一般管理費	175
地方債協会費	一般管理費	100
兵庫県電子自治体推進協議会負担金	一般管理費	50

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
共同運営システム（電子申請）負担金	一般管理費	1,863
保健師協議会負担金	一般管理費	4
マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	一般管理費	100
バックアップデータ遠隔地保管負担金	一般管理費	200
兵庫県婦人相談員連絡協議会	一般管理費	9
日本広報協会	文書広報費	24
研修会出席負担金	文書広報費	95
危険物協会	財産管理費	10
安全運転管理者等講習会受講料	財産管理費	73
再開発住宅管理費積立金	財産管理費	447
ラポルテホール修繕積立金	財産管理費	1,160
ラポルテホール管理費	財産管理費	3,092
防火管理者講習会	財産管理費	60
ラポルテ駐車場等工事負担金	財産管理費	1,112
公共施設等管理負担金（旧高浜分署）	財産管理費	1,997
全国公平委員会連合会	公平委員会費	31
全国公平委員会連合会近畿支部	公平委員会費	12
県公平委員会連合会	公平委員会費	30
公平委員会関係会議出席負担金	公平委員会費	5
研修会出席負担金	税務総務費	43
芦屋地区税務協議会分担金	賦課徴収費	60
兵庫県市長会特別会計分担金	賦課徴収費	157
阪神9市1町税務主管者会研修委員会	賦課徴収費	23
資産評価システム研究センター会費	賦課徴収費	90
兵庫県租税教育推進連絡協議会分担金	賦課徴収費	7
芦屋・東灘納税貯蓄組合連合会分担金	賦課徴収費	20
芦屋市租税教育推進協議会分担金	賦課徴収費	30
事業所税都市連絡協議会負担金	賦課徴収費	3
税務署共同発送経費負担金（年調確申）	賦課徴収費	500
地方税共同機構負担金	賦課徴収費	2,937
兵庫県電子自治体推進協議会負担金	賦課徴収費	1,985
近畿都市税務協議会分担金	賦課徴収費	5
J-LIS運営負担金	賦課徴収費	273
戸籍住民基本台帳武庫支会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	9

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
各種研修会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	1
地方公共団体情報システム機構負担金	戸籍住民基本台帳費	2,456
ラポルテ市民サービスコーナー共益費	市民サービスコーナー費	1,643
ラポルテ市民サービスコーナー積立金	市民サービスコーナー費	327
ラポルテ会会費	市民サービスコーナー費	101
全国市区選管連合会	選挙管理委員会費	56
近畿都市選管連合会	選挙管理委員会費	14
県都市選管連合会	選挙管理委員会費	11
阪神7市1町明るい選挙推進協議会	選挙啓発費	15
県統計協会	統計調査費	35
近畿都市統計協議会	統計調査費	10
全国都市監査委員会	監査委員費	23
近畿都市監査委員会	監査委員費	10
監査関係会議出席負担金	監査委員費	158
県下福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	10
近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	8
研修会出席負担金	社会福祉総務費	60
社会福祉法人「阪神福祉事業団」分担金	社会福祉事業費	11,201
県遺徳顕彰会負担金	社会福祉事業費	56
社会を明るくする運動芦屋市推進委員会	社会福祉事業費	531
研修会等出席負担金	社会福祉事業費	5
福祉センター維持管理負担金	社会福祉事業費	30,969
研修会出席負担金	社会福祉事業費	23
兵庫県市町保健師協議会負担金	社会福祉事業費	20
手話・要約等奉仕員派遣事業	障害者福祉費	15
「はんしん自立の家」運営事業負担金	障害者福祉費	309
研修参加負担金	障害者福祉費	15
一時保護用居室確保等負担金	障害者福祉費	199
西宮人権擁護委員協議会	人権推進費	169
隣保館連絡協議会	上宮川文化センター費	73
隣保館関係研修会出席負担金	上宮川文化センター費	40
県児童館連絡協議会	上宮川文化センター費	15
児童館関係会議出席負担金	上宮川文化センター費	45
後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療費	1,046,000

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
総合健康診断事業負担金	後期高齢者医療費	8,000
研修会参加負担金	老人福祉事業費	5
阪神地区福祉有償運送協議会負担金	老人福祉事業費	28
シルバーハウジング事業負担金	老人福祉事業費	1,178
すくすく学級運営費	児童福祉総務費	40
子育てアドバイザー研修出席負担金	児童福祉総務費	20
阪神南地区里親会	児童福祉総務費	10
家庭児童相談員連絡協議会	児童福祉総務費	24
家庭児童相談員研修会負担金	児童福祉総務費	10
研修出席負担金	児童福祉総務費	74
芦屋給食施設協議会	保育所費	5
日本スポーツ振興センター	保育所費	203
保育所関係研修会出席負担金	保育所費	719
芦屋市人権教育推進協議会	保育所費	6
認定こども園給付費負担金	保育所費	191,706
私立幼稚園給付費負担金	保育所費	86,483
母子自立支援員研修会等負担金	母子福祉事業費	5
被災者生活復興資金貸付金利子補給負担金	災害救助費	4
保健師協議会	保健衛生総務費	47
救急医療情報システム運営費負担金	保健衛生総務費	746
眼科・耳鼻咽喉科広域一次救急分担金	保健衛生総務費	2,284
保健関係会議出席負担金	保健衛生総務費	25
阪神南圏域小児救急医療電話相談業務負担金	保健衛生総務費	595
阪神圏域むこねっと二次救急システム運営費分担金	保健衛生総務費	863
講習等受講料	保健衛生総務費	5
救急安心センター事業分担金	保健衛生総務費	7,216
予防接種健康被害補償負担金	予防費	483
阪神7市1町定期予防接種負担金	予防費	5,500
大阪国際空港周辺都市対策協議会	環境衛生費	54
大阪湾環境保全協議会	環境衛生費	25
ひょうご環境創造協会会費	環境衛生費	180
グリーン購入ネットワーク参加負担金	環境衛生費	15
講習等受講料	環境衛生費	35
ひょうご環境保全連絡会会費	環境衛生費	30

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
事業負担金	市立病院整備費	420,827
霊園研修・講習会等出席負担金	霊園費	30
じん芥処理関係会議出席負担金	じん芥処理費	12
芦屋浜共同溝附帯設備維持管理協議会	じん芥処理費	80
フロンガス回収県会議負担金	じん芥処理費	20
芦屋市危険物安全協会	じん芥処理費	5
エネルギー管理者講習（法定）負担金	じん芥処理費	40
防犯協会負担金	じん芥処理費	3
研修会等出席負担金	じん芥処理費	104
全国都市清掃会議負担金	じん芥処理費	92
県都市清掃事務協議会負担金	じん芥処理費	10
全国都市清掃会議近畿地区協議会負担金	じん芥処理費	3
阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	じん芥処理費	10
事業負担金	上水道事業助成費	84,566
県雇用開発協会	労働諸費	210
全国シルバー人材センター協会	労働諸費	50
県シルバー人材センター連絡協議会	労働諸費	80
県農業委員会職員研修会	農林水産業費	2
県農林統計協会	農林水産業費	20
阪神地区農業改良普及協議会	農林水産業費	30
兵庫県猟友会負担金	農林水産業費	26
計量推進事業負担金	商工振興費	50
ひょうごツーリズム協会	商工振興費	200
県自然公園美化推進協議会	商工振興費	70
研修会出席負担金	商工振興費	6
国際特別都市建設連盟負担金	商工振興費	10
神戸観光局負担金	商工振興費	50
全国自転車施策推進自治体連絡協議会	道路橋梁総務費	20
J R 芦屋駅北自転車駐車場管理費	道路橋梁総務費	10,545
県道路協会	道路橋梁維持費	248
阪神間道路管理者連絡協議会	道路橋梁維持費	10
兵庫南東部国道連絡会	道路橋梁維持費	20
道路技術研修出席負担金	道路橋梁維持費	31
無電柱化を推進する市区町村長の会費	道路橋梁新設改良費	3

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
全国建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	67
日本建築行政会議負担金	都市計画総務費	100
近畿建築行政会議負担金	都市計画総務費	40
兵庫県建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	18
阪神7市1町建築営繕連絡協議会	都市計画総務費	15
県地区計画推進協議会	都市計画総務費	12
県土地区画整理推進協議会	都市計画総務費	1
都市計画協会	都市計画総務費	123
県都市計画協会	都市計画総務費	378
県港湾協会	都市計画総務費	10
都市計画関係会議出席負担金	都市計画総務費	30
研修会出席負担金	都市計画総務費	643
景観関係研修出席者負担金	都市計画総務費	10
近畿地方都市美協議会	都市計画総務費	10
全国市街地再開発協会会費	都市計画総務費	80
全国市町村再開発連絡協議会会費	都市計画総務費	30
兵庫県国土調査推進協議会会費	都市計画総務費	90
建築行政情報センター負担金	都市計画総務費	14
建築積算システム負担金	都市計画総務費	100
工事負担金	都市再開発費	178,707
公園緑地講習会出席負担金	公園緑地費	50
県園芸・公園協会	公園緑地費	40
日本公園緑地協会	公園緑地費	38
全国都市公園整備促進協議会	公園緑地費	42
六甲山地区公園整備促進協議会	公園緑地費	16
県都市公園整備促進協議会	公園緑地費	10
国立公園都市協議会	公園緑地費	20
県緑化推進協会	公園緑地費	100
事業負担金	公共下水道費	684,607
公営住宅研修会	住宅管理費	150
ラ・モール芦屋管理組合負担金	住宅管理費	8,108
全国都市消防長会	常備消防費	167
全国消防協会	常備消防費	57
県都市消防長会	常備消防費	10

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
阪神地区消防長会	常備消防費	135
広域消防統一行事	常備消防費	13
消防関係会議出席負担金	常備消防費	20
火災予防技術講習受講負担金	常備消防費	33
救急業務関係会議出席負担金	常備消防費	12
阪神高速道路消防協議会負担金	常備消防費	5
県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会	常備消防費	1,682
消防大学校研修負担金	常備消防費	346
兵庫県消防学校研修負担金	常備消防費	2,805
救急救命士研修負担金	常備消防費	2,013
小型移動式クレーン受講負担金	常備消防費	32
大型免許取得(自動車学校)申請負担金	常備消防費	1,145
玉掛け技術講習会負担金	常備消防費	26
酸欠・硫化水素作業危険作業講習負担金	常備消防費	22
近畿救急医学会救急隊員部会年会費	常備消防費	5
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	非常備消防費	3,162
県消防協会	非常備消防費	246
阪神地区消防団長会負担金	非常備消防費	110
兵庫県消防学校研修負担金	非常備消防費	23
水防対策技術講習受講負担金	水防費	136
防災通信システム負担金	災害対策費	1,172
大阪湾流出油災害対策協議会負担金	災害対策費	5
防災関係研修会	災害対策費	51
南海・東南海・東海地震津波研究会	災害対策費	30
県治水砂防協会	災害対策費	10
六甲山系砂防事業促進連盟	災害対策費	17
県治山林道協会	災害対策費	226
県防災協会	災害対策費	50
特殊無線技士養成課程講習負担金	災害対策費	46
国際特別都市建設連盟防災担当者会議	災害対策費	10
合同防災訓練負担金	災害対策費	386
工事負担金	災害対策費	33,811
瀬戸内、海の路ネットワーク推進協議会	災害対策費	60
県市町教育委員会連合会	教育委員会費	318

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
阪神7市1町教育委員会連合会	教育委員会費	10
全国都市教育長協議会	事務局費	24
近畿都市教育長協議会	事務局費	18
県都市教育長協議会	事務局費	10
公立学校施設整備期成会負担金	事務局費	15
教育長協議会出席負担金	事務局費	60
社会保険協会負担金	事務局費	13
芦友会会費	事務局費	6
県教育研究所連盟	教育指導研究費	10
阪神教育研究所協議会	教育指導研究費	5
研究会出席負担金	教育指導研究費	53
阪神・丹有定通制高体連	教育指導研究費	40
定時制通信制教育振興会分担金	教育指導研究費	26
租税教育推進協議会	教育指導研究費	17
全国適応指導教室連絡協議会会費	教育指導研究費	5
特別支援教育研究協議会	障害児学校学級費	84
小学校各種行事会議負担金	教育振興費	1,867
小学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	8
中学校各種行事会議負担金	教育振興費	736
中学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	3
幼稚園各種行事会議負担金	教育振興費	368
幼稚園人権教育関係会議負担金	教育振興費	6
阪神社会教育委員協議会	社会教育総務費	30
社会教育関係会議出席負担金	社会教育総務費	14
県・阪神主管者会分担金	社会教育総務費	6
全国美術館会議負担金	社会教育事業費	92
俳句ユネスコ協議会分担金	社会教育事業費	20
全国史跡整備市町村協議会会費	社会教育事業費	40
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会会費	社会教育事業費	10
県民文化普及事業負担金	社会教育事業費	760
丹波少年自然の家建設費分担金	青少年対策費	1,904
丹波少年自然の家運営費分担金	青少年対策費	5,793
交流事業参加負担金	青少年対策費	12
県補導委員連合会	青少年対策費	55

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
県補導センター連絡協議会負担金	青少年対策費	24
青少年関係会議出席負担金	青少年対策費	6
日本図書館協会	図書館費	37
県図書館協会	図書館費	22
図書館関係会議出席負担金	図書館費	10
大原分室光熱水費負担金	図書館費	511
阪神地区公共図書館協議会分担金	図書館費	52
視覚障害者情報総合ネットワーク利用料負担金	図書館費	40
市町間相互貸借事業負担金	図書館費	8
公立文化施設協議会	市民会館費	40
県学校保健会	保健体育総務費	25
保健主事会	保健体育総務費	6
養護教諭連盟	保健体育総務費	17
中学校体育連盟分担金	保健体育総務費	788
中学校総合体育大会分担金	保健体育総務費	53
学校保健体育関係会議出席負担金	保健体育総務費	18
全国学校栄養士協議会	学校給食費	165
阪神地区学校給食研究協議会	学校給食費	10
芦屋市給食施設協議会	学校給食費	5
阪神南地区スポーツ推進委員会負担金	体育事業費	49
阪神地区都市対抗駅伝競走大会負担金	体育事業費	45
社会体育関係研修会出席負担金	体育事業費	80
広域スポーツイベント関係負担金	体育事業費	275
B & G財団負担金	体育施設費	48
日本不動産研究所負担金	土地取得費	150

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
補助交付金		1,515,370
市議会政務活動費	議会費	17,640
芦屋さくらまつり協議会補助金	一般管理費	1,500
芦屋市民まつり協議会補助金	一般管理費	1,500
あしや秋まつり協議会補助金	一般管理費	2,000
街の美化推進事業補助金	一般管理費	3,700
自治会育成事業補助金	一般管理費	340
自治会連合会補助金	一般管理費	395
芸術文化活動助成金	一般管理費	261
防犯協会補助金	一般管理費	1,100
婦人会活動補助金	一般管理費	30
1.17あしやフェニックス基金事業補助金	一般管理費	600
市民提案型事業補助金	一般管理費	800
地域防犯推進事業（自主防犯会助成）	一般管理費	800
資格取得・検定料等助成金	一般管理費	599
防犯カメラ設置補助金	一般管理費	800
犯罪被害者等支援補助金	一般管理費	654
特定個人情報の提供の求め等に係る交付金	一般管理費	6,189
芦屋さくらまつり安全対策補助金	一般管理費	2,000
芦屋市民まつり安全対策補助金	一般管理費	2,500
あしや秋まつり安全対策補助金	一般管理費	1,100
軽自動車税環境性能割徴収取扱費県交付金	賦課徴収費	54
通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	戸籍住民基本台帳費	20,947
民生児童委員協議会補助金	社会福祉総務費	8,444
民間社会福祉事業助成	社会福祉事業費	5,123
ボランティア活動助成費	社会福祉事業費	2,082
福祉コミュニティづくり推進事業補助金	社会福祉事業費	9,331
福祉サービス利用援助事業補助金	社会福祉事業費	2,159
社会福祉協議会補助金	社会福祉事業費	83,554
福祉団体補助金	社会福祉事業費	226
ノンステップバス等導入補助金	社会福祉事業費	700
芦屋市身体障害者福祉協会補助金	障害者福祉費	270
芦屋家族会補助金	障害者福祉費	50
芦屋市手をつなぐ育成会補助金	障害者福祉費	30

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
地域活動支援センター事業所補助金	障害者福祉費	33,295
グループホーム等新規開設サポート事業補助金	障害者福祉費	180
民間社会福祉事業助成	社会福祉施設建設費	1,000
単位老人クラブ補助金	老人福祉事業費	4,320
老人クラブ連合会補助金	老人福祉事業費	3,151
地域介護拠点整備費補助金	老人福祉事業費	156,870
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金	老人福祉事業費	95
介護人材養成支援事業補助金	老人福祉事業費	1,000
芦屋市身体障害児者父母の会補助金	児童福祉総務費	30
ひょうご保育料軽減事業補助金	保育所費	6,330
認可外保育施設利用者補助事業補助金	保育所費	2,964
保育士等確保定着に係る補助事業補助金	保育所費	15,000
保育士等宿舍借り上げ支援事業助成金	保育所費	14,022
保育士資格等の取得・更新に係る補助事業補助金	保育所費	1,450
白菊会補助金	母子福祉事業費	30
私立保育所施設建設助成金	児童福祉対策費	19,017
認定こども園施設整備等補助交付金	児童福祉対策費	167,819
交通警備員配置補助事業補助金	児童福祉対策費	900
芦屋市医師会補助金	保健衛生総務費	50
芦屋市環境衛生協会助成金	保健衛生総務費	300
芦屋市歯科医師会補助金	保健衛生総務費	30
芦屋市薬剤師会補助金	保健衛生総務費	22
低公害車普及促進助成金	環境衛生費	600
飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	環境衛生費	800
エコ・エネルギーシステム導入補助金	環境衛生費	4,000
事業補助金	市立病院整備費	152,322
事業補助金	上水道事業助成費	2,820
芦屋地方労働組合協議会補助金	労働諸費	100
芦屋市シルバー人材センター補助金	労働諸費	20,000
障がい者雇用奨励金	労働諸費	960
松くい虫防除事業補助金	農林水産業費	524
芦屋動物愛護協会補助金	農林水産業費	50
狩猟免許取得補助金	農林水産業費	42
芦屋市商工会補助金	商工振興費	12,000

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
商店街公益灯補助金	商工振興費	119
商業共同施設補助金	商工振興費	3,000
融資保証料補助金	商工振興費	2,000
芦屋観光協会補助金	商工振興費	100
菊花会補助金	商工振興費	15
さつき会補助金	商工振興費	30
活力あるまちなか商店街づくり促進補助	商工振興費	4,000
観光振興事業補助金	商工振興費	450
狹隘道路整備事業助成金	都市計画総務費	1,560
まちづくり協議会補助金	都市計画総務費	500
住宅耐震改修促進事業補助金	都市計画総務費	8,310
ユニバーサル社会モデル施設改修費等補助金	都市計画総務費	3,750
アスベスト含有調査助成事業補助金	都市計画総務費	300
屋外広告物補助金	都市計画総務費	28,849
景観形成事業補助金	都市計画総務費	5,000
保護樹等奨励金	公園緑地費	120
住民緑化団体育成助成金	公園緑地費	3,900
芦屋市緑化事業助成金	公園緑地費	3,000
東芦屋まちづくり協議会補助金	都市環境整備事業費	15
事業補助金	公共下水道費	483,702
マンション共用部分改造助成事業補助金	住宅管理費	1,000
空き家活用支援事業補助金	住宅管理費	5,000
住宅災害復興融資利子補給金	住宅管理費	1,413
消防団員共助会交付金	非常備消防費	500
消防団運営交付金	非常備消防費	749
防災士育成補助金	災害対策費	532
地域防災推進事業（自主防災会助成）	災害対策費	1,000
防災情報受信端末購入補助金	災害対策費	55
コミュニティ助成事業補助金	災害対策費	2,000
家具転倒防止器具補助金	災害対策費	104
住宅土砂災害対策支援事業補助金	災害対策費	6,280
私立学校園助成費	事務局費	780
在日外国人学校就学補助金	事務局費	690
遠距離通学費助成金	事務局費	1,741

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
私立幼稚園施設等利用費補助金（保育料）	事務局費	110,716
私立幼稚園施設等利用費補助金（預かり保育料）	事務局費	11,391
コミュニティ・スクール補助金	社会教育事業費	2,548
社会教育関係団体育成費	社会教育事業費	500
市指定文化財保護事業助成金	社会教育事業費	300
芦屋市人権教育推進協議会補助金	社会教育事業費	1,119
P T A協議会補助金	社会教育事業費	781
子ども会連絡協議会補助金	青少年対策費	250
芦屋市放課後児童健全育成事業運営費補助金	青少年対策費	14,980
一般社会体育事業団体助成費	体育事業費	1,550
スポーツ国内外交流助成	体育事業費	1,100